



2020年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年2月12日

上場会社名 西本Wismettacホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9260 URL <https://www.wismetac.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長CEO (氏名) 洲崎 良朗
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 佐々 祐史 (TEL) 03-6870-2015
 定時株主総会開催予定日 2021年3月30日 配当支払開始予定日 2021年3月16日
 有価証券報告書提出予定日 2021年3月31日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期の連結業績(2020年1月1日~2020年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	168,449	△7.8	1,982	△54.4	1,715	△62.2	1,016	△59.2
2019年12月期	182,603	0.2	4,343	△35.2	4,543	△30.9	2,493	△46.1

(注) 包括利益 2020年12月期 △1,063百万円(-%) 2019年12月期 2,179百万円(△39.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年12月期	70.80	—	2.0	1.6	1.2
2019年12月期	173.71	—	4.8	5.0	2.4

(参考) 持分法投資損益 2020年12月期 △3百万円 2019年12月期 29百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	113,606	50,842	44.4	3,515.28
2019年12月期	96,587	52,337	54.2	3,646.41

(参考) 自己資本 2020年12月期 50,454百万円 2019年12月期 52,337百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	10,490	△9,002	12,085	50,941
2019年12月期	843	△1,832	11,472	38,844

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年12月期	—	40.00	—	55.00	95.00	1,363	54.7	2.6
2020年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00	287	28.2	0.6
2021年12月期(予想)	—	—	—	20.00	—	—	—	—

3. 2021年12月期の連結業績予想（2021年1月1日～2021年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	90,000	12.8	600	—	450	—	300	—	20.90
通期	187,000	11.0	2,000	0.9	1,700	△0.9	1,000	△1.6	69.67

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 —社（社名）—、除外 —社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2020年12月期	14,353,140株	2019年12月期	14,353,140株
-----------	-------------	-----------	-------------

② 期末自己株式数

2020年12月期	112株	2019年12月期	112株
-----------	------	-----------	------

③ 期中平均株式数

2020年12月期	14,353,028株	2019年12月期	14,353,028株
-----------	-------------	-----------	-------------

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年12月期の個別業績（2020年1月1日～2020年12月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	3,149	△2.0	1,420	2.0	1,141	△18.5	754	△45.4
2019年12月期	3,215	10.5	1,392	15.9	1,400	19.4	1,381	19.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期	52.60	—
2019年12月期	96.28	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	39,570	12,859	32.5	895.96
2019年12月期	35,987	12,900	35.8	898.82

(参考) 自己資本 2020年12月期 12,859百万円 2019年12月期 12,900百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、2021年2月12日(金)にT D n e t で開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載する予定です。また、2021年2月17日(水)に当該資料をもとに機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(企業結合等関係)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

[当連結会計年度の概況]

当連結会計年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大、緊急事態宣言やロックダウンの発動等、世界各地で経済活動が制限された非常に厳しい1年となりました。一時的には諸規制の段階的な緩和等により、経済も回復基調がみられましたが、欧米を中心に再び感染が拡大、外出規制も再開される等、観光産業・外食産業・航空産業等を中心に企業業績への甚大な影響が続いております。

また、将来の経済環境に対する不透明感が強い中、個人消費も低迷し、感染症拡大前の経済活動水準に向けた回復には、相応の時間を要することが見込まれます。

このような世界規模での変化が起きている中で、将来の不確実性、不透明感が増し、消費者の生活様式も大きく変化しようとしております。従来は経済情勢に左右されにくい安定的な業種であった食品業界も例外ではなく、消費形態の変化に対応した商品や提供方法等の変革を迫られております。

当社グループにおきましても、日本食をはじめとしたアジア食品・食材を北米中心に欧州、中国・東南アジア、豪州等で販売を行う「アジア食グローバル事業」、青果物・水産物等の国内販売、輸出・三国間貿易を行う「農水産商社事業」等の既存事業は大きな影響を受けました。当期の当社グループは、これら既存事業の業況回復に努めるとともに、変化を遂げる食品業界の中で中長期的な観点から必要となる投資を積極的に行ってまいりました。

これらの結果、当連結会計年度における業績は、売上高1,684億49百万円(前期比7.8%減)、営業利益19億82百万円(前期比54.4%減)、経常利益17億15百万円(前期比62.2%減)、親会社株主に帰属する当期純利益10億16百万円(前期比59.2%減)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。なお、セグメントの売上高につきましては、外部顧客への売上高を記載しております。

[セグメント別業績の概況]

① アジア食グローバル事業

アジア食グローバル事業の当連結会計年度における業績は、売上高1,168億70百万円(前期比9.3%減)、営業利益18億7百万円(前期比56.0%減)となりました。

3月以降、世界各地におけるロックダウン発動により、当社グループの主たる取引先である外食産業向け販売は、一時急速かつ大幅に落ち込みました。各国におけるロックダウンの段階的解除以降、テイクアウト・デリバリー等の業態へシフトする取引先に応じ、当社も商品構成の見直し等の対策を行いました。各国政府の補助金支給により取引先の経費負担が軽減されたこともあり、外食産業向け販売は緩やかな回復が見られましたが、新型コロナウイルス感染症の再拡大により再び規制が強化される等、依然先行き不透明な状況が続いております。

一方で量販店等の小売業態向けの販売は、家庭内消費が増加したことで、年間を通し好調を維持しました。しかしながら、外食産業向け販売の減少を補完するには至らず、結果として減収となりました。

販売費及び一般管理費に関しては、各国の新型コロナ対策に適合した対応を積極的に実施することで、人件費の削減をはかる等、効率的な運営に努めました。しかしながら、北米地域を中心に新型コロナウイルス感染症の影響を勘案したたな卸資産評価損、及び貸倒引当金繰入額を計上したこともあり、利益も減益となりました。

② 農水産商社事業

農水産商社事業の当連結会計年度における業績は、売上高479億31百万円(前期比3.8%減)、営業利益6億83百万円(前期比10.7%減)となりました。

売上面では、3月以降の緊急事態宣言発令及び外出や営業の自粛要請の影響により、外食産業の需要が大幅に減少しました。特に主力の柑橘類の売上が減少し、販売価格も大きく低迷しました。7月以降は、天候不順による国産青果の不調をうけて輸入青果の需要が拡大し、量販店向け販売を中心に数量・価格ともに安定的に推移しましたが、上期における減少を補完するには至らず、通期では減収となりました。

利益面では、上述の国内における7月以降の業況回復に加えて、中国における輸入青果販売が順調であったこと等好材料もみられましたが、販管費の増加により減益となりました。

③ その他事業

その他事業の当連結会計年度における業績は、売上高36億46百万円(前期比8.3%減)、営業利益1億33百万円(前期比22.9%減)となりました。

サプリメントを主体とする健康関連商品の販売が年間を通して好調を維持しました。しかしながら、百貨店他小売業態での営業自粛や各種催し物の中止、個人消費の落ち込み等に伴いイベント商品販売が低迷したことで、減収減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ170億19百万円増加し、1,136億6百万円となりました。主な要因は次のとおりであります。

当連結会計年度末における流動資産合計は、981億21百万円(前連結会計年度末比101億60百万円増加)となりました。流動資産の増加は、たな卸資産の減少14億49百万円、受取手形及び売掛金の減少8億96百万円、未収還付法人税等を含む流動資産のその他の減少7億28百万円、貸倒引当金の増加3億51百万円があったものの、現金及び預金の増加135億87百万円があったことによるものであります。

当連結会計年度末における固定資産合計は、154億85百万円(前連結会計年度末比68億58百万円増加)となりました。固定資産の増加は、投資有価証券の減少8億75百万円があったものの、のれんの増加41億87百万円、顧客関連資産の増加35億46百万円があったことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ185億13百万円増加し、627億63百万円となりました。主な要因は次のとおりであります。

当連結会計年度末における流動負債合計は、214億93百万円(前連結会計年度末比24億34百万円増加)となりました。流動負債の増加は、未払金の減少1億47百万円があったものの、支払手形及び買掛金の増加9億37百万円、短期借入金の増加6億22百万円、未払費用を含む流動負債のその他の増加3億33百万円、未払法人税等の増加2億38百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加2億28百万円、賞与引当金の増加1億82百万円があったことによるものであります。

当連結会計年度末における固定負債合計は、412億70百万円(前連結会計年度末比160億78百万円増加)となりました。固定負債の増加は、長期借入金の増加140億52百万円、繰延税金負債の増加9億93百万円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ14億94百万円減少し、508億42百万円となりました。純資産の減少は、主に非支配株主持分の増加3億87百万円があったものの、為替換算調整勘定の減少20億77百万円があったことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、509億41百万円となり、前連結会計年度末から120億96百万円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、104億90百万円の資金の獲得となりました。主な要因は、段階取得に係る差損益7億78百万円、法人税等の支払額6億11百万円があったものの、たな卸資産の減少33億55百万円、売上債権の減少26億6百万円、税金等調整前当期純利益22億31百万円、非資金性費用である減価償却費及びその他の償却費17億49百万円があったことによるものです。

また、前連結会計年度と比較して資金の獲得が96億46百万円増加(前期比1,143.1%収入増)しておりますが、主に、税金等調整前当期純利益の減少15億21百万円、段階取得に係る差損益が7億78百万円の支出増となったものの、

たな卸資産の増減額が48億27百万円の収入増、売上債権の増減額が26億12百万円の収入増、法人税等の支払額が20億57百万円の支出減、仕入債務の増減額が13億13百万円の支出減となったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、90億2百万円の資金の支出となりました。主な要因は、差入保証金の回収による収入77百万円があったものの、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出62億62百万円、定期預金の純増減額による支出14億88百万円、有形固定資産の取得による支出5億89百万円によるものです。

また、前連結会計年度と比較して資金の支出が71億69百万円増加(前期比391.3%支出増)しておりますが、主に、有形固定資産の取得による支出が8億65百万円の支出減となったものの、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出増62億62百万円、定期預金の純増減額の支出増12億19百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、120億85百万円の資金の獲得となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出14億52百万円、配当金の支払額7億89百万円があったものの、長期借入れによる収入141億6百万円があったことによるものです。

また、前連結会計年度と比較して資金の獲得が6億12百万円増加(前期比5.3%収入増)しておりますが、主に、長期借入金の返済による支出が12億92百万円支出増となったものの、長期借入れによる収入の増加11億6百万円、配当金の支払額の減少による支出減5億74百万円によるものです。

(4) 今後の見通し

(単位：百万円)

	2020年12月期 (実績)	2021年12月期 (見通し)	増減額	増減率
売上高	168,449	187,000	18,550	11.0
営業利益	1,982	2,000	17	0.9
経常利益	1,715	1,700	△15	△0.9
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,016	1,000	△16	△1.6

今後の新型コロナウイルスの感染状況と各国の各種規制、世界経済や企業業績に対する影響等については、依然不透明な状況にあります。ワクチン効果による感染の急速な収束、あるいは感染拡大と縮小が繰り返す状況が継続するといった、いずれのシナリオにおいても、業績の回復と安定化維持に向けた備えに注力いたします。アジア食グローバル事業においては、日本食飲食店・小売店等の既存顧客のニーズの変化に応える商品開発力の強化、また新たな販路の開拓など、さらなる事業基盤の拡充に取り組んでまいります。農水産商社事業においては、引き続き国内卸売市場への販売を維持しつつ、量販店、中食・外食産業向け、食品メーカー及び海外販路向けの拡大に取り組んでまいります。

一方で新型コロナウイルス感染症の拡大により、食品をとりまく業界の構造変化が今後更に加速することが想定されます。当社ではこの変化を好機ととらえ、中期経営計画で示した新たな事業領域への展開と合わせ、デジタル化やグローバル経営、新規事業開発などの専門スキルをもつプロフェッショナル人材の採用やデジタル化投資を、引き続き積極的に実施してまいります。北米地域においては物流・オペレーションの整備及び新規販路の開拓、北米以外の地域においてはエリア別のマネジメント体制の構築と強化、グループ全体では取扱商品の拡充及びグループ横断の物流・オペレーションの整備・強化等の取り組みを一層推進してまいります。

以上のことから、売上高1,870億円(前期比185億50百万円増)、営業利益20億円(前期比17百万円増)、経常利益17億円(前期比15百万円減)、親会社株主に帰属する当期純利益10億円(前期比16百万円減)となる見通しです。

[見通しの前提条件]

為替レートは、1米ドル=100円を前提としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,130	52,718
受取手形及び売掛金	19,407	18,510
たな卸資産	26,672	25,223
その他	2,925	2,196
貸倒引当金	△175	△527
流動資産合計	87,960	98,121
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,609	2,408
機械装置及び運搬具（純額）	438	458
工具、器具及び備品（純額）	208	407
リース資産（純額）	467	779
その他（純額）	186	520
有形固定資産合計	3,910	4,573
無形固定資産		
のれん	—	4,187
ソフトウェア	417	330
ソフトウェア仮勘定	12	438
顧客関連資産	330	3,877
その他	62	57
無形固定資産合計	823	8,891
投資その他の資産		
投資有価証券	1,164	288
差入保証金	926	843
繰延税金資産	1,092	791
その他	777	161
貸倒引当金	△67	△63
投資その他の資産合計	3,893	2,020
固定資産合計	8,627	15,485
資産合計	96,587	113,606

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,993	10,930
短期借入金	2,890	3,513
1年内返済予定の長期借入金	143	371
リース債務	206	290
未払金	2,592	2,445
未払法人税等	144	383
賞与引当金	641	823
役員賞与引当金	137	88
株主優待引当金	7	11
その他	2,301	2,635
流動負債合計	19,058	21,493
固定負債		
長期借入金	22,215	36,267
リース債務	265	486
繰延税金負債	66	1,059
賞与引当金	—	35
役員賞与引当金	58	—
役員退職慰労引当金	645	645
退職給付に係る負債	1,527	1,731
その他	413	1,043
固定負債合計	25,191	41,270
負債合計	44,250	62,763
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,646	2,646
資本剰余金	6,531	6,531
利益剰余金	43,112	43,339
自己株式	△0	△0
株主資本合計	52,290	52,517
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8	1
繰延ヘッジ損益	6	0
為替換算調整勘定	31	△2,045
退職給付に係る調整累計額	0	△18
その他の包括利益累計額合計	46	△2,062
非支配株主持分	—	387
純資産合計	52,337	50,842
負債純資産合計	96,587	113,606

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高	182,603	168,449
売上原価	150,495	139,017
売上総利益	32,108	29,431
販売費及び一般管理費	27,764	27,448
営業利益	4,343	1,982
営業外収益		
受取利息及び配当金	242	75
持分法による投資利益	29	—
受取保険金	0	37
貸倒引当金戻入額	8	6
その他	58	44
営業外収益合計	339	164
営業外費用		
支払利息	122	217
持分法による投資損失	—	3
為替差損	17	180
その他	0	30
営業外費用合計	139	431
経常利益	4,543	1,715
特別利益		
固定資産売却益	1	0
段階取得に係る差益	—	778
特別利益合計	1	778
特別損失		
固定資産除売却損	3	3
減損損失	788	199
退職給付制度改定損	—	59
特別損失合計	791	261
税金等調整前当期純利益	3,753	2,231
法人税、住民税及び事業税	1,386	1,040
法人税等調整額	△126	162
法人税等合計	1,259	1,203
当期純利益	2,493	1,027
非支配株主に帰属する当期純利益	—	11
親会社株主に帰属する当期純利益	2,493	1,016

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
当期純利益	2,493	1,027
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	△6
繰延ヘッジ損益	9	△6
為替換算調整勘定	△287	△2,041
退職給付に係る調整額	3	△18
持分法適用会社に対する持分相当額	△40	△18
その他の包括利益合計	△314	△2,091
包括利益	2,179	△1,063
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,179	△1,092
非支配株主に係る包括利益	—	29

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,646	6,531	41,983	△0	51,160
当期変動額					
剰余金の配当			△1,363		△1,363
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,493		2,493
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,129	—	1,129
当期末残高	2,646	6,531	43,112	△0	52,290

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	6	△3	360	△2	360	—	51,521
当期変動額							
剰余金の配当							△1,363
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,493
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2	9	△328	3	△314	—	△314
当期変動額合計	2	9	△328	3	△314	—	815
当期末残高	8	6	31	0	46	—	52,337

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,646	6,531	43,112	△0	52,290
当期変動額					
剰余金の配当			△789		△789
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,016		1,016
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	226	—	226
当期末残高	2,646	6,531	43,339	△0	52,517

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	8	6	31	0	46	—	52,337
当期変動額							
剰余金の配当							△789
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,016
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△6	△6	△2,077	△18	△2,108	387	△1,720
当期変動額合計	△6	△6	△2,077	△18	△2,108	387	△1,494
当期末残高	1	0	△2,045	△18	△2,062	387	50,842

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,753	2,231
減価償却費及びその他の償却費	1,281	1,749
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△778
減損損失	788	199
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6	211
受取利息及び受取配当金	△242	△75
支払利息	122	217
持分法による投資損益 (△は益)	△29	3
為替差損益 (△は益)	74	11
売上債権の増減額 (△は増加)	△5	2,606
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,471	3,355
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,461	△147
未払金の増減額 (△は減少)	△136	△117
賞与引当金の増減額 (△は減少)	107	232
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	194	△117
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	2	3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	147	168
その他	△47	956
小計	3,084	10,711
利息及び配当金の受取額	317	124
利息の支払額	△115	△191
法人税等の支払額	△2,668	△611
法人税等の還付額	226	456
営業活動によるキャッシュ・フロー	843	10,490
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,455	△589
無形固定資産の取得による支出	△88	△473
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△6,262
関連会社株式の取得による支出	—	△221
差入保証金の差入による支出	△72	△32
差入保証金の回収による収入	261	77
貸付けによる支出	△138	—
定期預金の純増減額 (△は増加)	△268	△1,488
その他	△70	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,832	△9,002
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	203	490
長期借入れによる収入	13,000	14,106
長期借入金の返済による支出	△159	△1,452
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△208	△270
配当金の支払額	△1,363	△789
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,472	12,085
現金及び現金同等物に係る換算差額	△156	△1,476
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,327	12,096
現金及び現金同等物の期首残高	28,516	38,844
現金及び現金同等物の期末残高	38,844	50,941

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて

新型コロナウイルス感染症の拡大、感染防止策の緊急事態宣言やロックダウンの発動等、世界各地で経済活動が制限された非常に厳しい1年となりました。一時的には諸規制の段階的な緩和等で、経済も回復基調にあるように思われましたが、欧米を中心に再び感染が拡大、外出規制等も再開される等、観光業・外食産業・航空産業等を中心に企業業績へ甚大な影響が続いております。

また、将来の経済環境に対する不透明感が強い中、個人消費も低迷し、感染症拡大前の経済活動水準に向けた回復には、相応の時間を要することが見込まれます。

このような状況のもと、当連結会計年度において、当社グループでは、債権の回収状況や主要な取引先の状況を考慮の上、回収可能性を検討して貸倒引当金の金額を決定しております。

また、当連結会計年度において、当社グループでは、市場環境の悪化を考慮の上たな卸資産の将来販売可能性を見積り、収益性の低下が見込まれるものについて、たな卸評価損を計上しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断を行うに当たっては、2021年度中に経済状況は緩やかに回復、正常化するとの仮定のもと、会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症の収束時期は不透明であり、影響が長期化し、上述の仮定が見込まれなくなった場合には、将来における財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは持株会社体制をとっており、当社は持株会社としてグループ事業戦略の立案及び全般管理を行い、各子会社において事業活動を展開しております。当社グループは、事業別のセグメントから構成されており、経済的特徴の類似性等を考慮した上で各社を集約し、「アジア食グローバル事業」、「農水産商社事業」及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントに属するサービスの種類は以下のとおりとなります。

区分	主要商品又は事業内容
アジア食グローバル事業	日本食を中心としたアジア食品・食材の世界各国での卸売販売事業等
農水産商社事業	生鮮青果・冷凍加工青果・水産物等の国内の卸売市場・量販店・外食及び中食産業・食品メーカー等に対する輸入卸販売、国産青果物の輸出、及び三国間貿易等
その他事業	海外有名ブランド食品・キャラクターを用いたオリジナル商品販売事業、サプリメント販売、及びカタログ通販事業等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	アジア食 グローバル 事業	農水産商社 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	128,820	49,805	3,977	182,603	—	182,603
セグメント間の 内部売上高又は振替高	8,382	32	—	8,415	△8,415	—
計	137,203	49,837	3,977	191,019	△8,415	182,603
セグメント利益	4,108	765	173	5,048	△704	4,343
セグメント資産	59,466	9,077	1,849	70,393	26,193	96,587
その他の項目						
減価償却費	990	8	9	1,008	199	1,207
持分法適用会社への投資額	1,065	—	—	1,065	—	1,065
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,139	15	13	1,168	862	2,031

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△704百万円には、セグメント間取引消去△1,396百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)692百万円が含まれております。全社収益は、主に各報告セグメントからの受取配当金であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額26,193百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産35,530百万円等が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余剰資金(現金及び預金)であります。
 - (3) 減価償却費の調整額199百万円は、主に全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額862百万円は、全社資産に係る固定資産の増加額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	アジア食 グローバル 事業	農水産商社 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	116,870	47,931	3,646	168,449	—	168,449
セグメント間の 内部売上高又は振替高	6,386	0	—	6,386	△6,386	—
計	123,257	47,931	3,646	174,836	△6,386	168,449
セグメント利益	1,807	683	133	2,625	△642	1,982
セグメント資産	78,053	8,463	1,544	88,061	25,545	113,606
その他の項目						
減価償却費	1,172	10	7	1,189	311	1,501
持分法適用会社への投資額	198	—	—	198	—	198
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	886	34	7	928	419	1,348

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△642百万円には、セグメント間取引消去△1,403百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)760百万円が含まれております。全社収益は、主に各報告セグメントからの受取配当金であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額25,545百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産39,320百万円等が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余剰資金(現金及び預金)であります。
 - (3) 減価償却費の調整額311百万円は、主に全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額419百万円は、全社資産に係る固定資産の増加額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
57,762	109,647	15,193	182,603

(注) 北米のうち、米国は、95,577百万円であります。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
807	1,909	1,193	3,910

(注) 1. 北米のうち、米国は、1,850百万円であります。

2. その他のうち、英国は、957百万円であります。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
54,193	90,719	23,535	168,449

(注) 北米のうち、米国は、79,476百万円であります。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
608	1,936	2,028	4,573

(注) 1. 北米のうち、米国は、1,496百万円であります。

2. その他のうち、英国は、898百万円、フランスは、543百万円であります。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	アジア食 グローバル事業	農水産商社事業	その他事業	全社・消去	合計
減損損失	788	—	—	—	788

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	アジア食 グローバル事業	農水産商社事業	その他事業	全社・消去	合計
減損損失	199	—	—	—	199

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	アジア食 グローバル事業	農水産商社事業	その他事業	全社・消去	合計
当期償却額	73	—	—	—	73
当期末残高	—	—	—	—	—

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	アジア食 グローバル事業	農水産商社事業	その他事業	全社・消去	合計
当期償却額	247	—	—	—	247
当期末残高	4,187	—	—	—	4,187

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. SSP Konsumgüter TRADE & CONSULT GmbHの株式取得

連結子会社NTC Wismettac Europe B.V. (以下「NTC EU」)は、2020年2月1日付けで持分法適用関連会社であるSSP Konsumgüter TRADE & CONSULT GmbH (以下「SSP社」)の株式80%を追加取得いたしました。これにより、SSP社はNTC EUの連結子会社となりました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 SSP Konsumgüter TRADE & CONSULT GmbH
事業の内容 日本及びアジア食品・食材の輸入、販売

② 企業結合を行った主な理由

当社グループのアジア食グローバル事業の成長戦略の一つに「北米以外での事業基盤の拡充」があります。その中でも欧州地域は日本食レストラン数の伸長のみならず、日本食を中心としたアジア食品・食材が様々な販路で使用されるようになってきているため、足元は勿論のこと中長期に向けて大いなる成長が見込めるマーケットです。SSP社は、1990年の創業以来約30年にわたってドイツを中心とした欧州地域での活動実績を持ち、数多くの地場企業・レストランとの強固な顧客関係を保持する日本食を中心としたアジア食品・食材の輸入卸売会社です。

SSP社と当社グループは長年の親密な取引関係にある中で2017年にその20%株式の取得に至りました。その後、当該地域における営業や商品供給等の協働を行う中で、当社グループ欧州戦略におけるSSP社の価値を再確認し、経営陣ともその方向性の一致をみました。また、SSP社のグループ化によりドイツ国内での市場シェアの更なる伸長を可能とするとともに、欧州自社拠点との連携や欧州東部・ロシアへの事業展開も期待できます。

これらの点から、SSP社の追加株式の取得は、当社グループの企業価値向上に大きく貢献するものであると判断いたしました。

③ 企業結合日

2020年2月1日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

企業結合以前に所有していた議決権比率	20%
企業結合日に追加取得した議決権比率	80%
取得後の議決権比率	100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社グループが、現金を対価として株式を取得したことによります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2020年1月1日から2020年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に保有していた持分の企業結合日における時価	584百万円
追加取得に伴い支出した現金	2,339百万円
取得原価	2,924百万円

(4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 324百万円

(5) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 1百万円

(6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額

1,924百万円

② 発生原因

今後の事業展開や当社グループと被取得企業とのシナジーにより期待される将来の超過収益力を反映したものであります。

③ 償却方法及び償却期間

15年間にわたる均等償却

(7) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	958百万円
固定資産	303
資産合計	1,261
流動負債	409
固定負債	840
負債合計	1,250

(8) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び償却期間

種類	金額	償却期間
顧客関連資産	1,404百万円	13年

2. COMPTOIRS DES 3 CAPSの株式取得

連結子会社であるNTC EUは、2020年7月1日付けで持分法適用関連会社であるCOMPTOIRS DES 3 CAPS(以下「C3C社」)の株式70%を追加取得し、C3C社は連結子会社となりました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 COMPTOIRS DES 3 CAPS

事業の内容 マグロ、サーモンの輸入、加工、卸売 (グループ4社)

② 企業結合を行った主な理由

NTC EUは、オランダを中心に日本食の輸入卸を展開しております。このたび、同社が株式20%を保有し当社の持分法適用関連会社であるフランス法人C3C社につきまして、株式70%を追加取得し子会社化することといたしました。C3C社を持株会社として3社の事業子会社があり、グループ計4社を連結子会社としております。なお、2020年12月31日付けで、COMPTOIRS OCEANIQUESを存続会社とし、CAP CAVALLYを消滅会社とする吸収合併を実施しております。

当社グループのアジア食グローバル事業の成長戦略の一つに「北米以外での事業基盤の拡充」があります。欧州は中長期に向けて大いなる成長が見込めるマーケットであり、本件に先立ち2020年2月に持分法適用関連会社であるSSP社の株式80%を追加取得し、完全子会社化しております。

NTC EUによる本株式取得により、英国(Wismetac Harro Foods Limited)、ドイツ(SSP社)、フランス(C3C社、本件)の欧州主要3か国の事業拠点をグループ化することで、欧州における日本食を中心としたアジア食グローバル事業の事業基盤が整うこととなります。

③ 企業結合日

2020年7月1日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

企業結合以前に所有していた議決権比率	20%
企業結合日に追加取得した議決権比率	70%
取得後の議決権比率	90%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社グループが、現金を対価として株式を取得したことによります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2020年7月1日から2020年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に保有していた持分の企業結合日における時価	1,236百万円
追加取得に伴い支出した現金	4,326百万円
取得原価	5,562百万円

(4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 454百万円

(5) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 11百万円

(6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

2,335百万円

② 発生原因

今後の事業展開や当社グループと被取得企業とのシナジーにより期待される将来の超過収益力を反映したものであります。

③ 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(7) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	4,173百万円
固定資産	595
資産合計	4,768
流動負債	1,274
固定負債	1,731
負債合計	3,005

(8) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び償却期間

種類	金額	償却期間
顧客関連資産	2,531百万円	11年

(9) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	5,348百万円
営業利益	237
経常利益	235
税金等調整前当期純利益	235
親会社株主に帰属する 当期純利益	143
1株当たり当期純利益	9.96円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定し算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり純資産額	3,646.41円	3,515.28円
1株当たり当期純利益	173.71円	70.80円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,493	1,016
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,493	1,016
普通株式の期中平均株式数(株)	14,353,028	14,353,028

(重要な後発事象)

該当事項はありません。